

I. エジプト政治と2011年人民議会選挙

横田 貴之 (日本大学 准教授)

現在、エジプトでは人民議会選挙が実施中であり、イスラーム主義勢力の伸長とともに、エジプトのイスラーム国家化への懸念が高まっている。一方、タハリール広場周辺では反軍政デモが継続しており、多数の死傷者が発生する事態となっている。

報告者は、現在行われている軍の暫定統治について概観し、軍政を担う軍最高評議会(SCAF)が最重要アクターであることを指摘した。SCAFによる統治下で、様々な国内政治アクターが論争を繰り広げており、今年の春～秋のエジプト政治の主要争点は、憲法制定と選挙実施のどちらを先に行うかという点であった。この対立軸は現在に至るまでエジプト政治を規定しており、政治アクター間の布置図を理解するための鍵となっている。

最近、SCAFは既得権益の維持に向けて、様々な行動に出ている。この既得権益とは、軍系列企業の経済活動、そして軍事予算や軍事問題へ口出しをされないという特権的地位を指す。11月1日のスィルミー副首相(当時)による声明はこの軍の思惑を反映した内容で、軍事予算・軍事問題への軍の専決権限を維持することを目的とするものであった。さらに、同声明では、民政移管後の「国づくり」の基礎となる新憲法起草についても、議会ではなくSCAFの意向が反映されるような制憲委員会の設置を求めた。

これに対して、選挙での勝利が確実視されるムスリム同胞団傘下の自由公正党(FJP)は、選挙結果を無視するものと強く反発し、反軍政デモを呼びかけた。これに国内のほぼすべての政党・政治勢力が呼応し、11月下旬の反軍政デモへ至ったのである。選挙実施延期を望まないFJPは反軍政デモからはいち早く撤退したが、現在も青年運動主導の反軍政デモが継続している。事態收拾を目論むSCAFは、シャラフ内閣に代わりガンズーリー新内閣を樹立し、抗議デモとの対話を模索している。また、当初からの予定通り11月28日から人民議会選挙を実施することで、国民の目をデモから選挙へ向けることに成功した。52%という人民議会選挙第1段階の投票率からも明らかのように、国民の選挙に対する関心は非常に高く、デモへの注目は相対的に低下している。一方で、青年運動は街頭デモでしか存在感を発揮できない状況にあるため、今後も反軍政デモの継続を模索すると考えられる。

先日発表された人民議会選挙の第1段階の結果では、イスラーム主義勢力の圧勝と世俗主義勢力の惨敗が明らかとなった。FJPが49%の議席を獲得したのみならず、保守的なサラフィー主義勢力のヌール党も20%の議席を獲得した。世俗主義政党や青年運動は合計で20%強に過ぎず、イスラーム主義勢力の存在感が強まっている。しかし、このことはエジプトが即座にイスラーム国家化することを意味しない。FJPとヌール党の政策・支持基盤は異なっており、現実主義的な同胞団はヌール党よりも世俗主義政党との連携を模索する可能性が高い。また、現在のエジプトで最重要アクターのSCAFはイスラーム国家化を望んでおらず、仮にイスラーム主義勢力が連携したとしても、エジプトのイスラーム国家化は難しいといえよう。

今後のエジプト政治を考える際に重要なのは、憲法と選挙である。新憲法の内容もさることながら、どのように起草されるのが重要である。特に、現在選挙中の人民議会がどの程度起草作業に関与するのが不明瞭で、今後の混乱の火種になる可能性が高い。また、議会選挙よりも、来年実施予定の大統領選挙の方がエジプト政治にとっては重要となる。国家元首である大統領に誰が選出されるのが、エジプトの将来を規定するといえよう。